

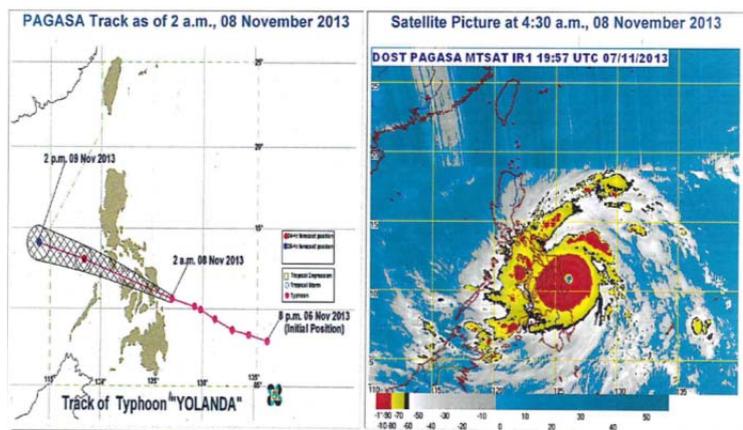
DRI 調査レポート No.36、2013

平成 25 年台風 30 号 (Haiyan) フィリピン現地調査報告(速報)

2013 年12月3日現在

概要

2013 年 (平成 25 年) 11 月 6 日にフィリピン共和国ミンダナオ島東沖で発生した台風 30 号 (国際名 Haiyan) は発達しながらカテゴリー 5 の強さで 11 月 7 日から 8 日にかけてフィリピン中部の島々を横断した。台風通過時は中心気圧 895 ヘクトパスカル、瞬間最大風速が 90 メートルを超え、暴風雨・高潮 (気象津波)・洪水・土砂崩れ等による甚大な被害をもたらした。この台風による死者は 5,680 名、行方不明者 1,779 名、負傷者 26,233 名にのぼり、2,376,210 世帯/11,236,014 名が被災し、871,718 世帯/4,015,123 名が屋外での生活を強いられている (12 月 3 日現在)。²⁾



Severe Weather Bulletin No.6 re Typhoon "YOLONDA" (HAIYAN) ¹⁾

この台風 30 号で被災したフィリピン共和国に対し、認定特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA: Humanitarian Medical Assistance) が被災住民に対する医療支援を実施するための初動調査を行った。人と防災未来センターはこの調査に高田洋介研究員を派遣し、被災状況の調査と保健医療分野でのニーズについて迅速調査を行った。

調査概要

1. 日程 : 2013 年 11 月 14 日 (木) から 11 月 27 日 (水)
2. メンバー
高田洋介研究員 (DRI/HuMA)、武田多一医師 (三重大学/HuMA)、成田桜子救急救命士 (ワシントン DC/HuMA)、高村眞司 (日本山岳ガイド協会/HuMA)
3. 調査先
マニラ (WHO フィリピン事務所、WHO 西太平洋地域事務局)、セブ島 (Cebu, Daanbatayan, Medellin, San Remigio, Bogó/ WHO セブ緊急対応ハブ、DOH Region VII セブ事務所)、バンタヤン島 (Santa Fe, Bantayan)、レイテ島 (Ormoc, Merida/ DOH オルモック事務所)

調査内容

1. 被害状況および災害対応状況

(1) セブ島、バンタヤン島

セブ市にある保健省 (Department of Health 以下 DOH) - Region VII 事務所に世界保健機関 (World Health Organization 以下 WHO) の国内ヘルスクラスター・コーディネーションチームがセブ緊急対応ハブを開設し、海外からの医療チームの登録及び支援活動調整を行っていた。ここでは、今年まで WHO 神戸センターで勤務していた Dr. アート・ペシガン (Art Pesigan) が Region VII のコーディネーターを担っており、

調査チームを温かく迎え入れてくれた。そして、セブ島での保健医療関係の国際支援状況や被災地までの道路啓開状況、治安などについて情報提供を受けた。DOH Region VIIでもオペレーションセンターを開設し、海外からの支援団体の登録・派遣調整などを行っていた。ヘルスクラスター会議ではDOHとWHO および各国の保健医療チームからの情報共有が行われていた。会議ではDOHの調整を受けずに医療活動をしている医療チームが多数あり、これ以上の医療チームは不要とのことだった。また、DOHと情報交換して現地入りしても被災後の変化や支援の状況をDOH オペレーションセンターに報告しないため、DOHは少し不本意に感じているようであった。

セブ市内では、今回の台風による建物被害や物流への影響などは見られなかった。レイテ島からの避難民を市内7か所の避難所で一手に受け入れており、収容人数は1か所あたり80人から300人程度であった。各避難所は社会福祉省が管理し、物資の配分や管理を実施。健康管理については、主に地元の医療機関から派遣された医療チームにより医療の提供と感染症管理がなされており、大規模な感染症の蔓延は認められなかった。

セブ島北部では、被災はしているものの国内外から多数の医療チームが現地入りし、失われた病院や診療所の診療機能は回復しつつあり、急性期の外傷や急病への対応は終わりつつある状況であった。一方、WASH (Water, Sanitation and Hygiene: 水と衛生)やこころのケアの需要はあるとの話が聞かれた。また、被災家屋の応急処置が追いついておらず、シェルターのニーズが最も高かった。



セブ北部 Daanbatayan の被害状況



セブ北部 Medellin 庁舎に集積される救援物資を仕分けする地元ボランティア



Bantayan 島 Santa Fe 庁舎裏にドイツチームによって設置された仮設給水設備



屋根がめくれ上がった San Remigio のバランガイ保健センター



セブ市内の民間病院がセブ北部 Medellin Rural health Unit で医療支援を行っていた



セブ北部 Bogo 市でイスラエル軍が大型の仮設病院を設置し、医療支援を行っていた

(2) レイテ島西部

Ormoc 市役所には現地災害対策本部が設置されていた。ここに開設された Ormoc 市保健医療調整所と、市役所に隣接する西レイテ地区 DOH 保健医療調整所(DOH Health Coordination Center)での情報収集の結果、レイテ島西部の病院や診療所は建物損壊や停電で機能停止状態にあるが、国内外からの医療支援チームが入って医療機能回復が図られており、主な施設では医療チームの数は必要数が満たされていた。台風直後から数字の上では患者数が増加していたが、道路啓開に伴って患者数が増加したのか、DOH への報告体制が確立したことで報告患者数が増えたのかは定かではなく、医療の質が回復しているかどうかは分からなかった。保健医療支援のフェーズは、主要な医療機関での急性期対応から、各集落を巡って被災状況や患者発生の有無を確認して保健医療の全貌を把握しようとするフェーズに移行しつつあり、各集落で巡回診療する医療チームの支援が求められていた。初動調査チームは今年1月にミンダナオ島で協働した Davao 市 DOH チームが Merida 町に入っているという情報を得たため、Merida での保健医療支援活動をするのを念頭に調査した。

Merida は Ormoc から西へ約 30 キロに位置する隣町であるが、海外医療チームの支援は入っておらず、ミンダナオ島 Davao 市 DOH チームのみであった。22 の集落 (Barangay) に 28,300 人が居住しているが、医師は診療所 (Rural Health Unit) に 1 名のみで、台風直後から増加している患者対応に追われており、発災から 2 週間が経過しても山間部の集落へ巡回診療はできていなかった。Davao 市 DOH チームは診療所での診療と巡回予防接種の支援をしていたが、手が足りず需要が供給を上回っている状況であった。Merida の町役場で町長・副町長・保健医療担当官やミンダナオ島 Davao 市 DOH チームと協議し医療支援活動のニーズがあること、同時に各集落を巡回診療して保健医療の状況を把握したり保健衛生指導したりするニーズがあること、そして、それらのニーズを日本からの HuMA が担当するなら Merida 町からも歓迎される旨が確認された。

Ormoc や Merida を含む西レイテでは治安は悪くないという情報であったが、停電しているために街灯が使えず、日没後は暗くなることで段差や障害物が分からなくなることによる危険があった。物流は再開しつつあり、一部のスーパーマーケットやレストラン、ホテルも営業を再開していた。Ormoc の郊外では WFP による食糧の配給や UNHCR による毛布の配給が行われていた。



Ormoc 市内の被害状況



屋根がめくれたままの Tubod デイケアセンター (Merida のバラングイのひとつ)



診察を待つ長蛇の列が Merida Rural Health Unit (Main Health Center) にできていた



山間部にも集落があり、物資は届いているが、医療支援は届いていない

まとめ

本調査からは、今回の災害とその対応の特徴として以下の点が挙げられる。

1. セブ島北部およびレイテ島西部では暴風雨による被害が中心で、建物の屋根が剥がれる被害が目立った。
2. セブ島北部およびレイテ島西部では建物被害があるにもかかわらず、被災地での避難所やテント村の設置は無く、多くの住民は自宅で避難生活を送っていた。
3. 発災後直ちに UNOCHA（国連人道問題調整事務所）により、国際支援調整のためのクラスターシステムが起動し、WHO はヘルスクラスターリーダーとして、保健医療支援の適正配置を強く意識した海外医療チームの登録とクラスターへの活動報告を強く求める動きがあった。
4. 被害状況が頻繁に報道される都市部に医療支援が集中し、周辺地域への支援が不足する傾向にあり、特に首都マニラからのコマーシャルフライトが再開していないレイテ島ではその傾向が強かった。

最後に、被災者の方々にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興を心からお祈りするとともに、調査にご協力いただいた皆様に、この場を借りて御礼を申し上げて本報告の結びといたします。



バゴ市内で被災住民に話を聞く高田研究員

参考資料

- 1) Severe Weather Bulletin No.6 re Typhoon “YOLONDA” (HAIYAN)
- 2) SitRep No.51 effects of Typhoon “YOLONDA” (HAIYAN)

DRI 調査レポート No.36、(2013年12月3日現在)



公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
TEL : 078-262-5060、 FAX : 078-262-5082